

りそな外為レポート

りそな WEEKLY COLUMN

りそな外為レポート

嵐の前の静けさ／山高ければ谷深し (P2)

チーフカスタマーディーラー
井口慶一

今週のドル円予想レンジ 108.00 ～ 110.00

この度は「J-MONEY」の東京外国為替市場調査にて、皆さまの熱い投票により井口慶一がテクニカル分析部門で第8位とすることができました。

今後とも皆さまのご期待に応えるよう、より精進してまいります。

ありがとうございました。

市場部門一同

りそなWEEKLY COLUMN

米国大統領とマーケット (P3)

りそな銀行 総合資金部 市場トレーディング室
中里 信介

- 営業マンにとって政治の話は通常タブー
- 米国大統領がマーケットに及ぼす影響は大きく、話題として避けては通れない
- 2020年は米国大統領選を控え、今後も米国大統領の一挙一動に注目が集まる

2019/11/18

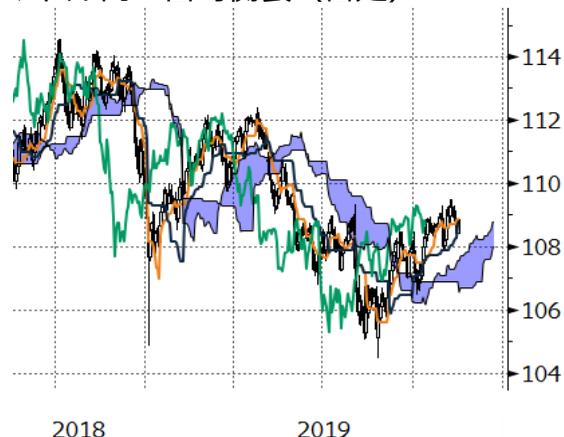
りそな外為レポート

嵐の前の静けさ／山高ければ谷深し

今週のドル円予想レンジ **108.00 ~ 110.00**

(りそな銀行市場トレーディング室予想 発行当日の10時時点)

◆ドル円一目均衡表 (日足)



◆為替相場のすすめ

BREXIT問題が少し鎮静化して安心したのも束の間、米国では弾劾を巡る公聴会がスタートしトランプ大統領が苛立ち始め、中国はエスカレートする香港デモの対応に追われ、安定した政治が強みだった日本でも「桜を見る会」なる問題が俄かに浮上するなど、世界各国で政治が火種を抱えている。今週もファンダメンタルズより政治関連の報道が目立って来そう。とりわけ米中協議の合意の有無を巡る報道には神経質となろう。トランプ大統領は先週「合意できなければ大幅に関税を引き上げる」と中国をけん制し、大詰め交渉は難航していることを窺わせたが、米株は史上最高値を更新中で12月15日の制裁関税第4弾を警戒するムードは感じられない。ドル円も落ち着いた展開が続いているが、弾劾の公聴会がこの先ドル円の「嵐を見る会」となる可能性があり要注意。心地よい小春日和のお天気が続く中、ドル円を主戦場とするディーラーは「嵐にしやがれ」と願っているはずで、リスクオフのサブシナリオが発動したときは思わぬ大相場となる可能性を秘めている。(チーフカスタマーディーラー 井口慶一)

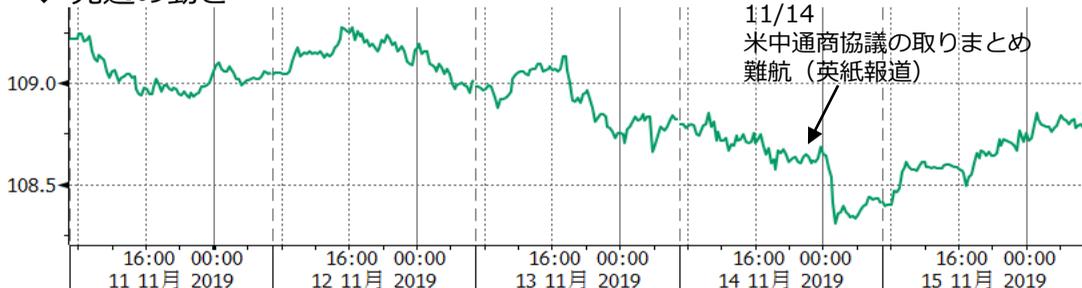
◆今週の日程

19日 (火) 米 10月住宅着工・許可件数	21日 (木) 米 10月中古住宅販売
20日 (水) 日 10月貿易統計	22日 (金) 日 10月CPI
20日 (水) 米 FOMC議事録	22日 (金) 欧 11月PMI
21日 (木) 米 11月フィラデルフィア連銀製造業指数	24日 (日) 他 香港区議会選挙

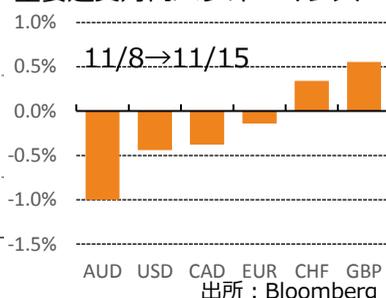
◆ 今週の予想 (ドル高 強い ↑ 普通 ↑ ドル安 強い ↓ 普通 ↓) NY引け値 11月15日(金) 109.80円 VS 22日(金)

東京								大阪			埼玉					
尾	中	湊	井	鳥	田	高	中	藏	佐	鈴	武	野	小	津	石	伊
股	根		口	井	中	尾	里	重	藤	木	富	瀬	林	田	井	藤
休	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↓

◆先週の動き



主要通貨対円パフォーマンス



◎注意事項
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

りそな WEEKLY COLUMN

米国大統領とマーケット

- 営業マンにとって政治の話は通常タブー
- 米国大統領がマーケットに及ぼす影響は大きく、話題として避けては通れない
- 2020年は米国大統領選を控え、今後も米国大統領の一挙一動に注目が集まる

りそな銀行 総合資金部 市場トレーディング室
中里 信介

営業マンとセールストーク



銀行の営業マンは取引先の社長や財務担当者、金融商品を保有している方など老若男女のお客様と接する機会を持つ。いわゆるBtoBからBtoCまで幅広い顧客層があるからこそ、営業マンには“セールストーク”が欠かせない。気候や時事ネタ、銀行員として経済状況をどのように見ているのか、周辺地域や同業者の景気動向、私生活についての話等々、その話題は営業マンの引き出し次第であり、往々にしてそういった話によって商談相手の信頼を勝ち得たり、営業のヒントにつながることもある。

その中でも、巷でタブーとされている営業マンの“セールストーク”としては「政治・宗教・最頂の野球チーム」の話題が挙げられる。これらの話題は、その人がこれまでの生活の中で培ってきた信条が大きく影響を与えるものであり、商談相手の機嫌を損ねる可能性があるからである。

しかし、最近はややその様相に変化が見られる。それは時の米国大統領であるトランプ大統領の誕生が大きく影響しており、経済の話≒政治の話となっていることが要因である。

トランプ大統領とこれまでの米国大統領との最も大きな違いは、SNSでの情報発信の多さである。これまでの米国大統領の発言は、事前に日程を発表し草案を準備して行う演説形式が中心であったが、トランプ大統領は不定期にツイッターへの書き込みによって発言を行っている。その発言の中身では、攻撃的な表現を多用し、物議を醸すものも多い。一方で、米中貿易交渉の進捗状況などの非公開情報やFRB（Federal Reserve Board：米国準備制度理事会→米国の金融政策を決定）議長への批判的発言など、マーケットインパクトの強い情報発信も含まれる。

米国の大手金融機関によると、トランプ大統領のツイートによりフェデラルファンド（FF）金利先物は60bp（1bp=0.01%）押し下げられたとの分析結果が出ている。また、他の大手金融機関ではトランプ大統領のツイートが米国金利に与える影響を測定し、指数化する研究をしており、その指数で短期的な金利の動きが説明できるとしている。これらの研究がすべて正しいかどうかはさておき、少なくともマーケット参加者が気にする程度には影響力はあるものと思って問題なく、マーケット参加者であればその影響力について肌感覚で理解していることであろう。

りそな WEEKLY COLUMN

米国大統領選について

このように、政治の面からマーケットに影響を与えてきたトランプ大統領にも次の転機が来ている。それは次期大統領選挙である。次回の米国大統領選挙まで1年を切り、いよいよ選挙モードが本格化してきている中で、日本国内でもその特集が組まれることが多くなってきたので、米国大統領選挙の概略についておさらいしておきたい。大まかなスケジュールは以下の通り。

- ① 出馬表明
- ② 予備選挙と党員集会（2020年6月ごろまで）
- ③ 大統領選挙人選出の投票（2020年11月3日）
- ④ 選挙人投票（2020年12月14日）
- ⑤ 連邦上下院合同会議での開票（2021年1月6日）
- ⑥ 大統領就任（2021年1月20日）

一般的に大統領選挙と呼ばれているのは（③）である。この選挙において有権者は、大統領を直接選出するのではなく、計538人の大統領選挙人を選出している。選挙人の数は州毎に異なり、最大はカリフォルニア州の55人である。選挙人選出後、その選挙人が大統領を選出（④）するという仕組みである。

選挙人選出において、ほとんどの州では勝者がその州の選挙人を独占する方式をとっている。上述のカリフォルニア州を例とすると、得票率が共和党：民主党＝51：49であれば、得票率で上回った共和党が選挙人55人全てを獲得する。この仕組みにより、2016年の大統領選挙では民主党代表のヒラリー・クリントン氏が総得票数においてトランプ氏を上回っていたものの、選挙人の獲得数では下回り、敗北したことは記憶に新しい。

冒頭の営業マンと“セールストーク”に戻ると、銀行の営業マンとしてはやはり経済についての話が多くなってくる。一方で、ここまで述べたように、経済は政治とも密接に関係しているので、“政治”の分野についても触れざるを得ない状況になりやすい。トランプ大統領は既存の枠組みを壊すことが得意なように見えるが、セールストークのタブーといわれる俗説を壊すことにも影響を与えているのかもしれない。いずれにせよ、今後もトランプ大統領の挙動に目が離せない毎日が続くであろう。



さいごに